



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月31日

上場会社名 ラサ商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3023 URL http://www.rasaco.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井村 周一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 兼企業不動産企画室長 (氏名) 大岡 隆 (TEL) 03(3668)8231
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	18,019	△16.6	398	△43.1	450	△38.0	221	△47.8
25年3月期第3四半期	21,613	—	699	—	726	—	424	—

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 325百万円(△16.8%) 25年3月期第3四半期 391百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	19	53	—	—
25年3月期第3四半期	37	40	—	—

(注) 当社は、平成24年3月期連結会計年度末日より連結財務諸表の作成を始めたため、平成25年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	23,336	—	10,225	—	42.6	—
25年3月期	25,264	—	10,072	—	38.8	—

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 9,942百万円 25年3月期 9,801百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	27,000	△6.5	1,230	△3.4	1,300	△3.5	686	△11.2	60	46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年3月期3Q	12,400,000株	25年3月期	12,400,000株
26年3月期3Q	1,053,586株	25年3月期	1,053,586株
26年3月期3Q	11,346,414株	25年3月期3Q	11,346,415株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10
4. 参考情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益は全般的に改善し、設備投資、雇用、個人消費は持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかに回復しつつある状況となりました。一方で海外景気の動向が、引続き国内景気を下押しするリスクとなっており、注意が必要な状況が続いております。

このような経済環境のもとで当社グループは、営業活動の積極的な展開と経営効率の向上を図るよう努めました結果、売上高は180億19百万円となり、前年同四半期と比べ35億94百万円(△16.6%)の減収となりました。

営業利益は3億98百万円となり、前年同四半期と比べ3億1百万円(△43.1%)の減益となりました。

経常利益は、営業外収支で52百万円収益が上回ったため4億50百万円となりましたが、前年同四半期と比べ2億76百万円(△38.0%)の減益となりました。

四半期純利益は、特別損失に土地等の減損損失64百万円を計上したため、2億21百万円となり、前年同四半期と比べ2億2百万円(△47.8%)の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

資源・金属素材関連では、国内製造業が上向き傾向にあるものの、物の動きや価格面で厳しい状況となり、関連部門の売上高は63億円となり、前年同四半期と比べ22億98百万円(△26.7%)の減収となりました。営業利益は25百万円となり、前年同四半期と比べ2億23百万円(△89.9%)の減益となりました。

産機・建機関連では、国内設備投資はやや持ち直しの動きがあるなかで、民間企業向け各種ポンプ類の販売は横這いの状況となりましたが、シールド掘進機の海外販売が堅調であったため、関連部門の売上高は49億46百万円となり、前年同四半期と比べ1億64百万円(3.4%)の増収となりました。営業利益は7億74百万円となり、前年同四半期と比べ88百万円(12.9%)の増益となりました。

環境設備関連では、環境関連商品は比較的堅調に推移するも、水砕スラグ関連設備の大口売上がなかったため、関連部門の売上高は8億24百万円となり、前年同四半期と比べ1億92百万円(△18.9%)の減収となりました。営業利益は78百万円となり、前年同四半期と比べ1億33百万円(△63.0%)の減益となりました。

化成品関連では、電線業界の全般的な回復が見られたことから、関連商品の販売は堅調に推移しましたが、取引効率の見直しを引続き進めていることから、関連部門の売上高は58億26百万円となり、前年同四半期と比べ12億83百万円(△18.1%)の減収となりました。営業利益は63百万円となり、前年同四半期と比べ2百万円(3.8%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、当社グループの一体化した運営を進め、効率を改善したことから、関連部門の売上高は1億20百万円となり、前年同四半期と比べ14百万円(14.1%)の増収となりました。営業利益は54百万円となり、前年同四半期と比べ12百万円(31.3%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は233億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億27百万円の減少となりました。

(資産)

流動資産は145億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億39百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金で14億13百万円、商品及び製品で2億66百万円の減少等によるものです。

固定資産は88億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円増加しました。

これは主に、土地等の減損損失64百万円の減少等があったものの、投資有価証券1億26百万円の増加等によるものです。

(負債)

流動負債は95億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億40百万円減少しました。

これは主に、短期借入金の返済による16億40百万円(純額)の減少等によるものです。

固定負債は35億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億39百万円減少しました。

これは主に、社債及び長期借入金の返済による7億13百万円(純額)の減少等によるものです。

（純資産）

純資産は102億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億53百万円増加しました。
これは主に、その他有価証券評価差額金76百万円の増加等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、円安等による輸出の持ち直し、各種政策の効果が発現するなかで、個人消費、投資の増加傾向が続き、景気回復の動きが確かなものとなることが期待される状況となりましたが、当社の資源・金属素材関連で扱う各種商品は国際的市況の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。また、産機・建機関連及び化成品関連で取扱う商品は、国内製造業を主体としたものであり、国内外の経済動向、設備投資動向の変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122	2,051
受取手形及び売掛金	8,884	7,471
商品及び製品	4,997	4,731
原材料及び貯蔵品	25	20
繰延税金資産	177	168
その他	262	85
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	16,466	14,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,221	3,124
減価償却累計額	△1,696	△1,688
建物及び構築物（純額）	1,524	1,436
機械装置及び運搬具	347	227
減価償却累計額	△310	△197
機械装置及び運搬具（純額）	37	29
土地	4,730	4,675
その他	1,721	1,565
減価償却累計額	△1,675	△1,527
その他（純額）	45	38
有形固定資産合計	6,338	6,179
無形固定資産		
のれん	102	83
その他	107	101
無形固定資産合計	210	184
投資その他の資産		
投資有価証券	1,479	1,606
繰延税金資産	110	75
その他	674	782
貸倒引当金	△16	△18
投資その他の資産合計	2,248	2,445
固定資産合計	8,797	8,810
資産合計	25,264	23,336

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,856	5,359
短期借入金	3,740	2,100
1年内返済予定の長期借入金	357	353
1年内償還予定の社債	1,040	1,020
未払法人税等	403	136
賞与引当金	205	93
その他	299	497
流動負債合計	10,901	9,560
固定負債		
社債	2,034	1,584
長期借入金	1,221	958
繰延税金負債	429	438
退職給付引当金	437	394
その他	167	174
固定負債合計	4,290	3,550
負債合計	15,191	13,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	1,854
資本剰余金	1,623	1,623
利益剰余金	6,590	6,641
自己株式	△315	△315
株主資本合計	9,752	9,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	147
繰延ヘッジ損益	△23	△8
その他の包括利益累計額合計	48	139
少数株主持分	271	283
純資産合計	10,072	10,225
負債純資産合計	25,264	23,336

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	21,613	18,019
売上原価	18,533	15,302
売上総利益	3,080	2,716
販売費及び一般管理費	2,380	2,318
営業利益	699	398
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	23
受取家賃	28	27
持分法による投資利益	23	5
保険返戻金	—	31
その他	33	14
営業外収益合計	106	106
営業外費用		
支払利息	35	24
社債利息	25	22
保険解約損	5	—
その他	13	6
営業外費用合計	80	53
経常利益	726	450
特別利益		
固定資産売却益	14	2
その他	0	—
特別利益合計	14	2
特別損失		
固定資産売却損	1	2
減損損失	—	64
投資有価証券評価損	7	—
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	1	2
特別損失合計	13	70
税金等調整前四半期純利益	728	381
法人税等	294	149
少数株主損益調整前四半期純利益	434	232
少数株主利益	9	10
四半期純利益	424	221

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	434	232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	79
繰延ヘッジ損益	△14	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	△42	93
四半期包括利益	391	325
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	382	312
少数株主に係る四半期包括利益	8	12

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計		
売上高 外部顧客への 売上高	8,599	4,782	1,016	7,110	105	21,613	0	21,613
計	8,599	4,782	1,016	7,110	105	21,613	0	21,613
セグメント 利益	248	685	212	61	41	1,248	0	1,248

（注）1. その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,248
その他の区分の利益	0
全社費用(注)	△548
四半期連結損益計算書の営業利益	699

（注）全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、既存3事業（資源・金属素材関連）（産機・建機関連）（環境設備関連）の更なる拡大及び深化とともに新たな収益基盤の確立を図るため、イズミ株式会社を前連結会計年度末日をみなし取得日として連結子会社としましたので、（化成品関連事業）を報告セグメントに追加いたしました。

また、イズミ株式会社は不動産賃貸収入を有しており、加えて平成23年10月に竣工した当社本社ビルの一部を賃貸していることから、（不動産賃貸関連事業）を報告セグメントに追加いたしました。したがって、新報告セグメントは、（資源・金属素材関連）（産機・建機関連）（環境設備関連）（化成品関連）（不動産賃貸関連）に変更しております。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	合計	
売上高							
外部顧客への売上高	6,300	4,946	824	5,826	120	18,019	18,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,300	4,946	824	5,826	120	18,019	18,019
セグメント利益	25	774	78	63	54	995	995

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	995
全社費用(注)	△597
四半期連結損益計算書の営業利益	398

（注）全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「産機・建機関連」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては64百万円であります。

（重要な後発事象）

イズミ株式会社との株式交換

当社及び当社連結子会社のイズミ株式会社は、平成26年1月17日開催の両社の取締役会において、本年3月17日を効力発生日として、当社を完全親会社、イズミ株式会社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換の概要は以下のとおりです。

1 本株式交換の目的

当社は、イズミ株式会社を本株式交換により完全子会社とすることにより、グループ運営の機動性を高め、グループ連結経営体制をより一層強化し、企業価値向上を目指してまいります。

2 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会決議日（両社）	平成26年1月17日
株式交換契約締結日（両社）	平成26年1月17日
株式交換承認臨時株主総会（イズミ株式会社）	平成26年2月13日（予定）
株式交換日（効力発生日）	平成26年3月17日（予定）

(2) 本株式交換の方法

本株式交換効力発生日の直前時のイズミ株式会社の株主（当社を除きます）に対して、当社が保有する自己株式（普通株式）を割当交付いたします。なお、本株式交換は、会社法第796条第3項の定めに基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会の承認を得ることなく行い、イズミ株式会社については、平成26年2月13日開催予定の臨時株主総会にて承認を得る予定です。

(3) 株式の種類、交換比率及び交付株式数

株式の種類	普通株式
交換比率	当社1株：イズミ株式会社5株
交付株式数	110,680株

(4) 取得原価、発生した負ののれんの金額

取得原価	55百万円（暫定値）
負ののれん金額	220百万円（暫定値）特別利益として計上を予定しております。

4. 参考情報

個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

平成26年3月期第3四半期の個別業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

（1）個別経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期第3四半期	12,119	△16.1	298	△51.0	361	△42.9	193	△49.0
25年3月期第3四半期	14,439	△20.7	608	△27.6	634	△26.2	380	△12.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
26年3月期第3四半期	17.00	—	—	—
25年3月期第3四半期	33.37	—	—	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円	銭	
26年3月期第3四半期	18,634	9,419	9,419	9,419	50.5	826.32	—	
25年3月期	20,328	9,317	9,317	9,317	45.8	817.42	—	

（参考）自己資本 26年3月期第3四半期 9,419百万円 25年3月期 9,317百万円